

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年3月26日
【事業年度】	第47期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 女川 憲夫
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	289,477	256,410	317,905	314,695	307,657
経常損益 (千円)	△32,870	△48,771	△23,971	1,765	△12,850
当期純損益 (千円)	△14,983	△193,638	△30,034	1,269	△13,091
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額 (千円)	283,134	89,495	59,460	60,730	47,638
総資産額 (千円)	1,004,353	1,141,539	1,004,144	984,762	950,285
1株当たり純資産額 (円)	21,560	6,815	4,527	4,624	3,627
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△1,141	△14,745	△2,287	96	△997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	7.8	5.9	6.2	5.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,588	△70,802	△72,392	37,832	14,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,782	19,470	△21,793	△7,804	△9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,644	233,685	△25,752	△25,721	△28,253
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	37,783	220,137	100,198	104,504	81,725
従業員 (人)	19	20	22	19	20
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔18〕	〔18〕	〔19〕	〔16〕	〔14〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期、第45期、第47期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第46期は潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

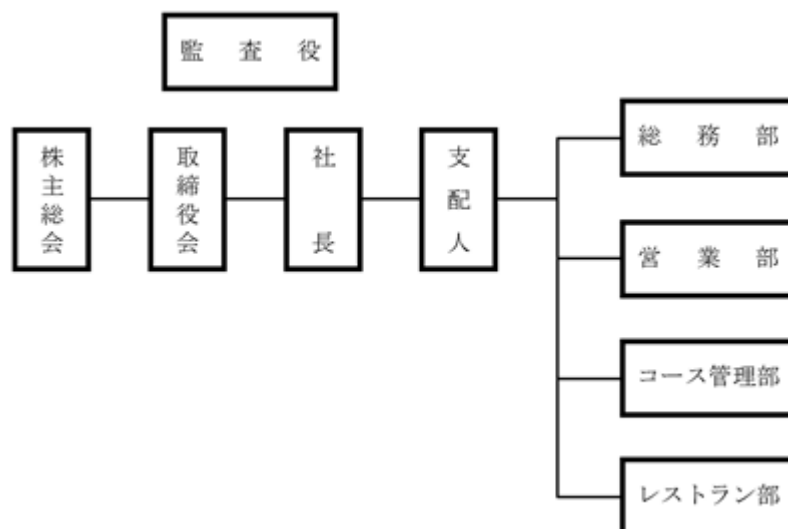
2【沿革】

昭和46年7月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金	55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、	126,000千円増資して	〃 181,500千円
昭和47年4月	株主会員第1次募集	110,500千円	〃 〃 292,000千円
昭和47年4月	〃 第2次募集	63,300千円	〃 〃 355,300千円
昭和47年6月	〃 第3次募集	51,700千円	〃 〃 407,000千円
昭和47年10月	〃 第4次募集	64,400千円	〃 〃 471,400千円
昭和48年4月	〃 第5次募集	48,600千円	〃 〃 520,000千円
昭和48年4月	9ホールズオープン		
昭和48年8月	18ホールズオープン		
昭和48年10月	株主会員第6次募集	40,000千円増資して	資本金560,000千円
昭和58年3月	クラブハウス増改築工事完成		
平成2年5月	株主会員第7次募集	157,000千円増資して	資本金717,000千円
平成8年12月	〃 第8次募集	127,200千円	〃 〃 844,200千円
平成9年4月	〃 第9次募集	66,780千円	〃 〃 910,980千円
平成11年4月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成		
平成19年5月	第三者割当（現物出資）により、		
		46,750千円増資して	資本金957,730千円
平成21年5月		857,730千円減資して	資本金100,000千円

3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。

イ. 経営組織



ロ. 魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20〔14〕	41.1	7.1	3,144,560

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託3人、冬期休業のため一時解雇したキャディ11人)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、緩やかな円安基調による輸出の復調と個人消費と設備投資を中心にした内需の拡大により企業収益が改善し回復基調が続く中で、雇用と所得環境に明るさを実感するが、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要がある。

ゴルフ業界においては、個人消費の回復に力強さを感じることができず、また集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は厳しい状況が続いている。

このような状況の中、会員の方々にクラブライフを満喫していただけるようにコース、レストラン、クラブハウスの環境を整えながら、会員ゲスト紹介券・メンバー食事券等の発行により集客を図り、経営の安定化と収益の改善を図ってきた。

当事業年度の業績は、12月初旬から積雪により営業できなかったことから営業日数は287日と前年同期より20日減少（前年同期比6.5%減）したものの、会員ゲスト紹介券等の利用と富山県クラブ対抗競技の開催があり入場者は前年同期より521人増加し（前年同期比2.0%増）26,790人であった。

しかしながら、会員ゲスト紹介券等の割引がブレイ代の低廉化を引き起こしたこととキャデイ人数の減少によるキャデイフィ収入の減少があったことから、ゴルフ場収入は208,115千円と前年同期比8,102千円減（前年同期比3.7%減）の減収となった。

会員収入は、退会者の増加により年会費が前年同期より減少したことにより65,208千円と前年同期比790千円減（前年同期比1.2%減）の減収となった。

レストラン等収入は、入場者の増加により34,334千円と前年同期比1,854千円増（前年同期比5.7%増）の増収となった。

この結果、当事業年度の営業収入は307,657千円で前年同期比7,037千円減（前年同期比2.2%減）の減収となった。

他方、営業費用（ハウス及び一般管理費、コース管理費）はコースとクラブハウスの修繕・維持費用の増加があり314,339千円で前年同期比3,895千円増加（前年同期比1.3%増）となった。その結果、経常損失12,850千円（前年同期は経常利益1,765千円）、当期純損失13,091千円（前年同期は当期純利益1,269千円）となり前年同期比14,361千円減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により14,656千円増加し、投資活動により9,182千円減少し、財務活動により28,253千円減少した結果、前事業年度末に比べ22,779千円減少し81,725千円（前事業年度末比21.8%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は14,656千円（前事業年度は37,832千円増加）となった。

これは税引前当期純損失12,763千円とその他の負債の減少額10,610千円があったものの、減価償却費33,570千円及び売上債権の減少額2,941千円があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は9,182千円（前事業年度は7,804千円減少）となった。

これは有形固定資産の取得による支出2,982千円があったことと、定期預金の払戻による収入20,800千円があったものの定期預金の預入による支出26,800千円があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は28,253千円（前事業年度は25,721千円減少）となった。

これは長期借入金の返済による支出9,996千円及びリース債務の返済による支出17,107千円等があったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 会員の構成

平成29年12月31日現在

種別	株主会員（人）
法人会員（注）1	265
個人会員	1,000
平日会員	2
婦人会員	87
計	1,354

（注）1. 無記名会員も含む。

2. 会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

① 預託金

種類	区分	金額（円）
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

② 名義登録料

会員区分	金額（円）
個人会員（注）1. 2	500,000
法人記名会員（注）2	350,000
平日、婦人会員（注）2	250,000

（注）1. 一親等への移動の場合は、上記金額の半額とする。

平成23年11月1日から平成29年12月31日までは、一親等を二親等へ拡大し、50,000円とする。

2. 上記（注）1に該当しない名義登録について、平成23年11月1日から平成29年12月31日までは、個人会員150,000円、法人記名会員並びに平日、婦人会員75,000円とする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人（7分間隔にて4人1組として）

スタート可能時間数 5時間30分（8時～13時30分。但し、季節により変動する。）

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用状況

第46期、第47期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)					第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)					増減数および比率	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
1月	14	348	15	97	460	8	305	24	45	374	△86	△18.7
2月	2	11	—	1	12	3	25	1	9	35	23	191.7
3月	26	865	60	198	1,123	27	1,036	80	190	1,306	183	16.3
4月	30	1,816	198	799	2,813	30	1,847	178	835	2,860	47	1.7
5月	31	2,075	313	1,130	3,518	31	2,110	208	1,135	3,453	△65	△1.8
6月	30	1,921	245	923	3,089	30	1,752	177	792	2,721	△368	△11.9
7月	30	1,855	258	969	3,082	31	1,803	231	1,399	3,433	351	11.4
8月	31	1,578	191	781	2,550	31	1,858	105	1,123	3,086	536	21.0
9月	30	1,795	268	703	2,766	30	1,748	196	1,116	3,060	294	10.6
10月	31	2,040	310	1,136	3,486	30	1,935	214	1,178	3,327	△159	△4.6
11月	30	1,620	198	712	2,530	30	1,700	81	982	2,763	233	9.2
12月	22	587	77	176	840	6	239	9	124	372	△468	△55.7
計	307	16,511	2,133	7,625	26,269	287	16,358	1,504	8,928	26,790	521	2.0
比率 (%)	—	62.9	8.1	29.0	100	—	61.1	5.6	33.3	100	—	—

(4) 収入状況

① 第46期、第47期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			増減額および比率	
	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
1月	184	150	334	984	225	1,209	千円 875	% 262.0
2月	3,449	300	3,749	2,375	450	2,825	△924	△24.6
3月	49,946	875	50,821	50,553	775	51,328	507	1.0
4月	7,502	375	7,877	6,159	825	6,984	△893	△11.3
5月	157	650	807	108	450	558	△249	△30.9
6月	32	675	707	145	975	1,120	413	58.4
7月	131	325	456	△30	200	169	△287	△62.9
8月	57	350	407	15	150	165	△242	△59.5
9月	15	225	240	26	300	326	86	35.8
10月	19	300	319	△11	375	363	44	13.8
11月	—	125	125	7	150	157	32	25.6
12月	△145	300	154	—	—	—	△154	△100.0
計	61,348	4,650	65,998	60,333	4,875	65,208	△790	△1.2
比率 (%)	93.0	7.0	100	92.5	7.5	100	—	—

② 第46期、第47期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)				第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)				増減額および比率	
	グリーン フィ (千 円)	キャディ フィ (千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ (千 円)	キャディ フィ (千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	808	155	997	1,961	1,269	284	871	2,425	千円 464	% 23.7
2月	32	14	97	145	92	37	382	512	367	253.1
3月	3,918	1,701	2,540	8,161	4,511	2,229	2,758	9,498	1,337	16.4
4月	11,256	6,310	5,447	23,014	10,532	6,327	5,716	22,576	△438	△1.9
5月	14,470	7,896	7,167	29,534	12,495	7,888	7,135	27,519	△2,015	△6.8
6月	11,757	7,425	6,209	25,392	9,703	5,821	5,461	20,987	△4,405	△17.3
7月	11,807	8,450	8,955	29,213	12,844	7,790	6,628	27,263	△1,950	△6.7
8月	8,700	5,403	5,349	19,453	10,051	6,084	6,642	22,778	3,325	17.1
9月	10,398	7,283	5,107	22,789	11,151	7,079	6,225	24,457	1,668	7.3
10月	13,719	9,157	6,694	29,571	11,781	7,947	6,601	26,330	△3,241	△11
11月	9,617	5,997	5,325	20,939	9,041	5,901	6,143	21,086	147	0.7
12月	2,872	1,082	2,084	6,039	1,051	477	1,150	2,679	△3,360	△55.6
計	99,359	60,880	55,977	216,217	94,527	57,869	55,718	208,115	△8,102	△3.7
比率 (%)	46.0	28.2	25.9	100	45.4	27.8	26.8	100	—	—

(5) 主要料金の変動

(提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成27年3月 金額 (円)	平成28年3月 金額 (円)	平成29年3月 金額 (円)
会員年会費			
法人、個人会員 (年間 (1名に付))	46,000	46,000	46,000
保証金会員 (年間 (1名に付))	—	—	—
平日会員 (年間 (1名に付))	32,000	32,000	32,000
婦人会員 (年間 (1名に付))	32,000	32,000	32,000
地方会員 (年間 (1名に付))	23,000	23,000	23,000
休会会員 (年間 (1名に付))	23,000	23,000	23,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1名に付 (含む諸費用))	3,140	3,340	3,340
会員 (1名に付 (含む諸費用))	3,140	3,340	3,340
法人無記名会員 (平日) (1名に付 (含む諸費用))	4,290	4,790	4,790
法人無記名会員 (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	7,140	7,640	7,640
ビジター (平日) (1名に付 (含む諸費用))	7,910	8,410	8,410
ビジター (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	10,100	10,600	10,600
ラウンド追加料金 (土・日・祭) (1ラウンドを超える場合)	500～3,000	500～3,000	500～3,000
キャディ料金			
キャディフィ (1ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1名に付、競技の種類により)	1,000～3,000	1,000～3,000	1,000～3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ (1名に付)	300	300	300
電磁カート料金			
カート料 (1ラウンドに付 (ノーキャディ時の 1ラウンドに付))	500～600 (2,000～2,600)	500～600 (2,000～2,600)	500～600 (2,000～2,600)
練習場利用料金			
メンバー (1箱24ケ入)	200	200	200
ビジター (1箱24ケ入)	200	200	200
貸クラブ (1本に付)	171	171	171
ゴルフ場利用税 (1名に付)	800	730	730

(注) 主要料金の改定については、毎年3月に更新し実施している。

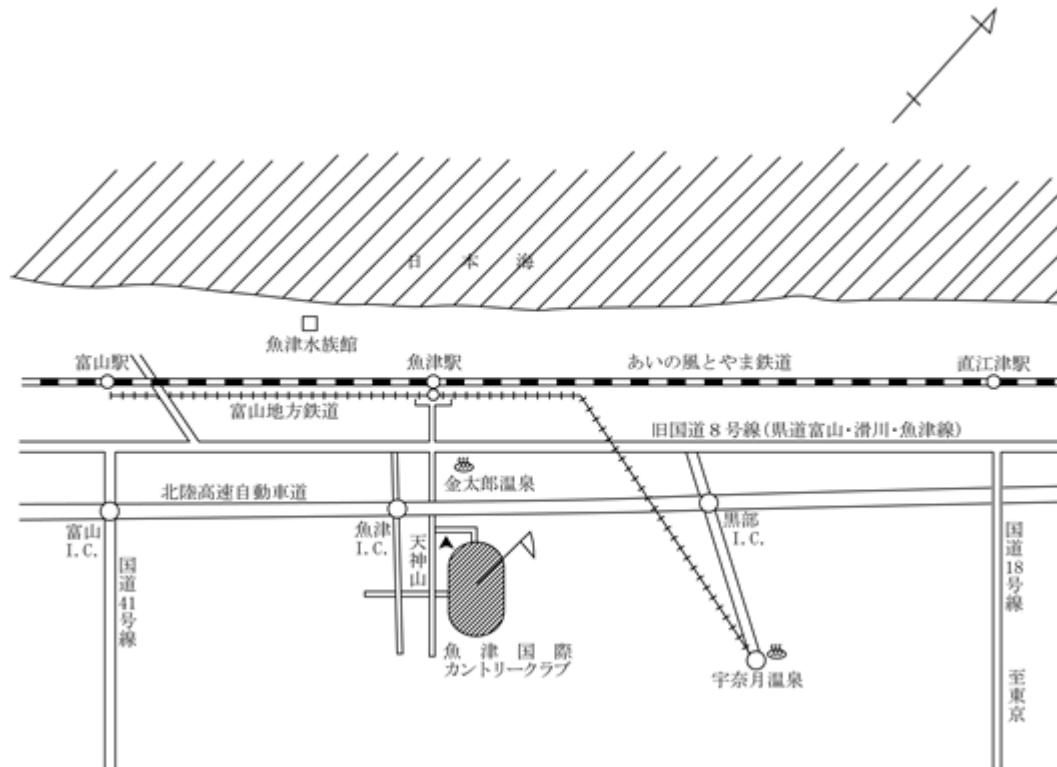
(6) コースの概要

〔場所〕 富山県魚津市天神山周辺

〔交通〕 J R北陸線魚津駅から車で約10分

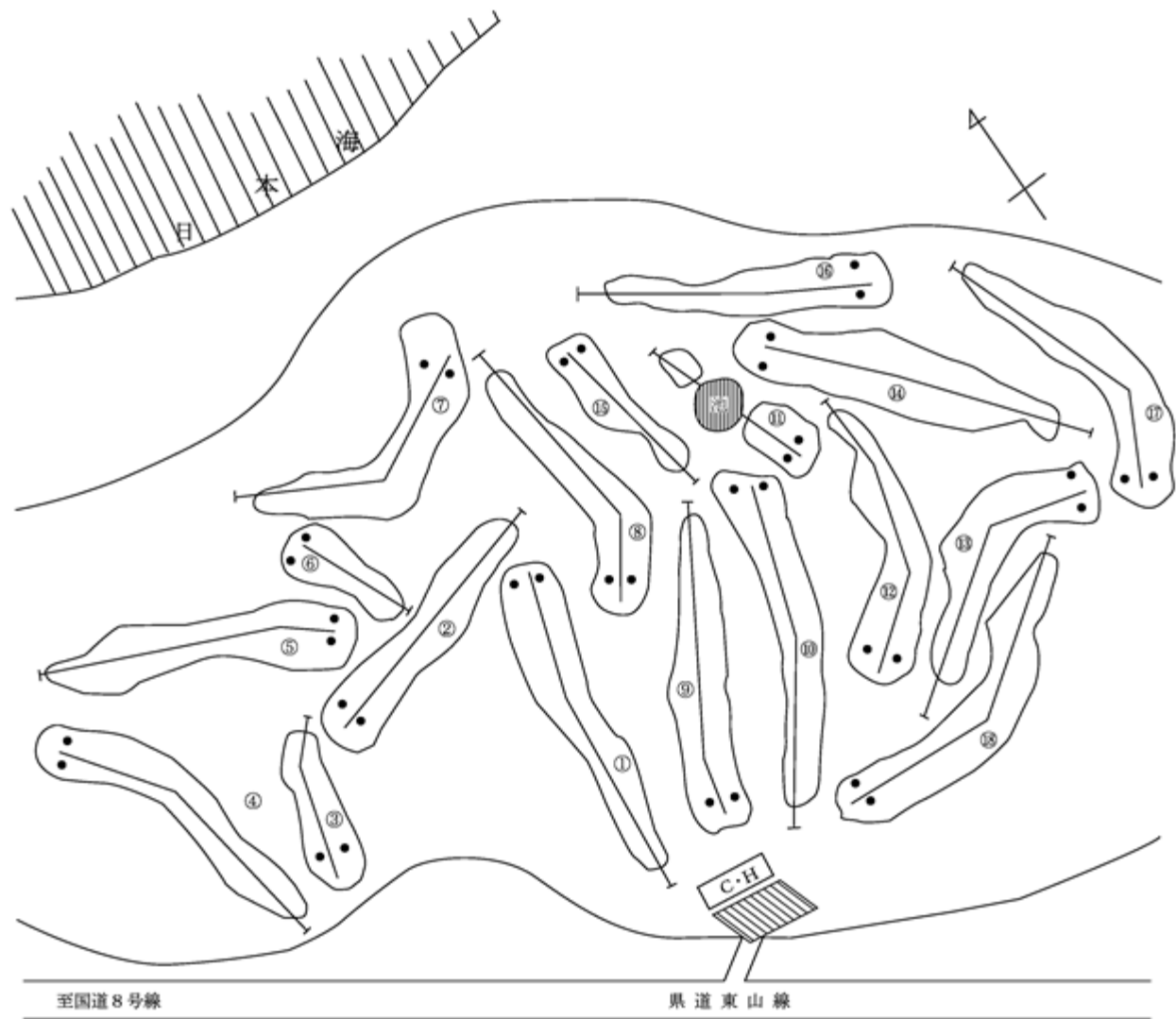
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



〔地形〕 日本アルプス、立山連峰のふもと、蟹気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

〔コースの全容〕



〔規模〕 施設 18ホール
 全長 6,770ヤード
 パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	175	440	430	175	520	370	365	3,445
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	170	340	355	505	225	430	365	410	3,325	6,770
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成29年12月31日）現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主会員制ゴルフを運営しており、ゴルフを通じて会員及び家族の保健、親睦を図るとともにゴルフの普及発達、明朗健全なる社交機関たることを目指している。

そのために、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的な発展を図るため、利益追求の経営を推進し、株主会員、取引先及び社員にとって企業価値を最大にすることを基本方針としている。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

ゴルフ業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成29年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費が急速に落ち込んだ場合、入場者数の減少が懸念される。この状況が長期間続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項はなし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成29年12月31日）現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前事業年度に比し9,326千円の減少となった。主な要因は長期預金から現金及び預金へ10,000千円振替たものの、現金及び預金が6,779千円減少したことと、営業未収入金が2,941千円減少したことによる。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度に比し25,150千円の減少となった。主な要因はリース資産の取得15,150千円があったものの、減価償却費33,534千円を計上したことと長期預金から現金及び預金へ10,000千円振替たことによる。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度に比し9,836千円の減少となった。主な要因は未払金が1,520千円及びリース債務が1,565千円増加したものの、未払消費税等が10,861千円及び災害損失引当金が1,100千円減少したことにある。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度に比し11,549千円の減少となった。主な要因はリース債務が2,310千円及び長期借入金が9,996千円減少したことにある。

（純資産）

純資産は、前事業年度に比し13,091千円の減少となった。この要因は当期純損失13,091千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

（営業収入）

営業収入については、ゴルフ場収入が減少したため、営業収入合計では307,657千円と前事業年度に比し7,037千円の減少となった。

（営業費用）

営業費用については、芝の張替等のコース修繕費用並びにクラブハウスの修繕費用の増大により、前事業年度に比し3,895千円増加し314,339千円となった。

（営業損失）

営業損失については、前事業年度に比し営業収入が7,037千円減少し、営業費用が3,895千円増加したため、前事業年度4,251千円の営業利益から当事業年度6,681千円の営業損失の計上となった。

（経常損失）

経常損失については、営業損失6,681千円に営業外収益1,530千円、営業外費用7,699千円を計上し、12,850千円の経常損失となった。

（当期純損失）

固定資産売却益の特別利益87千円、法人税等328千円により、当期純損失は13,091千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローに記載した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は18,419千円であり、グリーンモア595千円、グリーンアイロン1,500千円、リースによりゴルフカート13,908千円及びデジタルカラー複合機1,242千円等を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	面積(㎡)	帳簿価額（千円）		従業員数(人)
建物	クラブハウス他			45,047	20 (14)
構築物	給・排水設備他			98,890	
機械及び装置	マンコンベア他			6,990	
車両運搬具	乗用カート他			244	
工具、器具及び備品	ハウス備品他			5,979	
土地	ゴルフコース		539,908	611,294	
	樹木		13,327		
	土地	282,902 (25,499)	58,057		
リース資産	コース管理用機械他			46,348	
合計		282,902 (25,499)		814,793	20 (14)

- (注) 1.面積の()内は賃借中の土地であり、外数である。
2.従業員数の()は、臨時従業員数であり、外数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	当社は単元株制度を 採用していない (注)
計	13,132	13,132	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年3月21日 (注) 1	—	13,132	—	100,000	△412,376	198,118

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補のため振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	2	3	—	57	—	—	1,381	1,443
所有株式数（株）	120	96	—	1,904	—	—	11,012	13,132
所有株式数の割合 (%)	0.9	0.7	—	14.5	—	—	83.9	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
YKK株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	〃 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリング株式 会社	〃 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	〃 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ビニフレイム工業株式会社	〃 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社太陽スポーツ	〃 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	〃 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	〃 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	〃 魚津市吉島829	48	0.37
北酸株式会社	〃 富山市本町11-5	40	0.30
計	—	784	5.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,132	13,132	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,132	—	—
総株主の議決権	—	13,132	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念とし、当社は、利益配当を行っていない。今後の配当については、株主への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討する。

① 配当の基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

② 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針及び配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	支配人	女川 憲夫	昭和21年11月13日生	昭和50年5月 八倉巻建設入社 平成5年3月 同社営業部本部長就任 平成24年1月 当社入社 平成24年1月 当社副支配人就任 平成24年3月 同 取締役就任 平成24年3月 同 支配人就任(現在) 平成26年5月 同 常務取締役就任 平成27年3月 同 代表取締役社長就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		千田 則行	昭和18年2月23日生	平成7年5月 新川水橋信用金庫理事長就任 平成11年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年11月 にいかわ信用金庫理事長就任 平成21年3月 当社常務取締役就任 平成23年3月 同 取締役就任(現在) 平成26年6月 にいかわ信用金庫理事長就任 平成27年6月 同 相談役就任 平成28年7月 (株)アイザック監査役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和63年4月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成11年3月 当社監査役就任 平成15年3月 同 取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		関口 鉄雄	昭和23年5月7日生	昭和56年8月 (株)関口組入社 昭和56年12月 関口道路(株)(現(株)ウィング)代表取 締役就任 平成元年6月 (株)関口組代表取締役就任(現在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		鶴見 瑞夫	昭和17年12月28日生	昭和49年3月 (株)太陽スポーツ取締役就任 平成4年8月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 当社取締役就任(現在) 平成17年3月 魚津国際カントリークラブキャプテ ン就任(現在) 平成22年6月 (株)太陽スポーツ代表取締役会長就任 (現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 石崎産業(株)(現(株)アイザック)取締 役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)(現(株)アイザ ック・オール)代表取締役就任 平成16年3月 当社監査役就任 平成19年3月 同 取締役就任(現在) 平成28年4月 (株)アイザック・オール代表取締役 会長就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		米屋 正弘	昭和17年11月20日生	昭和40年4月 北星ゴム工業(株)入社 平成3年10月 同社常務取締役就任 平成7年10月 同社専務取締役就任 平成14年10月 同社取締役副社長就任 平成16年10月 同社取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役就任(現在) 平成23年10月 北星ゴム工業(株)代表取締役会長就任 (現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		大崎 利明	昭和16年10月30日生	平成13年8月 社会福祉法人海望福祉会理事長就任 (現在) 平成13年12月 (株)丸八代表取締役就任(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ理事長就 任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大愛 高義	昭和30年3月2日生	平成3年7月 オーアイ工業㈱取締役就任 平成16年1月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成23年11月 桜井建設㈱監査役(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ常務理事 就任(現在) 平成29年2月 魚津駅南開発㈱代表取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		麦野 英順	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員富山地区事業部 副本部長兼本店営業部長就任 平成22年6月 同行取締役常務執行役員富山地区事 業部副本部長就任 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ取締役就任(現在) 平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長就 任(現在) 平成26年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 ㈱四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成21年3月 当社監査役就任 平成27年3月 同 取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		宮村 久夫	昭和30年12月6日生	昭和53年3月 Y K K (株)入社 平成13年4月 同社管理統括部経理部長 平成14年12月 Y K K (中国) 投資有限公司 董事 副総経理就任 平成21年6月 Y K K ビジネスサポート(株)取締役 就任(現在) 平成25年4月 Y K K (株)執行役員財務・経理部長 就任(現在) 平成28年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		中西 修	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 富山テレビ放送(株)入社 平成23年6月 同社取締役総務局長就任 平成25年6月 同社常務取締役営業局長就任 平成27年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成28年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		今家 英明	昭和17年5月25日生	昭和46年10月 三晶技研(株)入社 昭和51年12月 三晶ME C (株)常務取締役就任 平成16年3月 三晶技研(株)代表取締役専務就任 平成19年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 三晶ME C (株) 代表取締役社長就 任(現在) 平成25年2月 三晶技研(株) 代表取締役会長就任 (現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		小林 茂太	昭和23年3月25日生	昭和45年4月 スーパーサンコー(現マルエツ)入 社 昭和47年10月 (株)今用精肉店入社 昭和62年3月 (有)さんせん代表取締役就任 平成23年2月 同社取締役会長就任 平成26年6月 にいかわ信用金庫理事長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		原 義人	昭和31年12月21日生	昭和61年1月 日本カーバイド工業(株)入社 平成11年3月 タイ・デカル取締役社長就任 平成22年4月 N C I オランダ取締役社長就任 平成25年4月 日本カーバイド工業(株)電子光学製 品事業本部反射事業部事業部長就任 平成26年4月 同社経営管理室室長就任 平成27年4月 ダイヤモンドエンジニアリング(株) 代表取締役社長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		新夕 秀典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 日本カーバイド工業(株)入社 平成25年4月 同社化成品事業部事業部長就任 平成26年4月 同社取締役機能製品事業本部事業本 部長就任 平成27年4月 同社取締役研究開発センターセン ター長就任 平成29年1月 同社執行役員魚津・早月工場工場長 就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		石崎 由男	昭和22年6月4日生	昭和58年8月 (有)石崎平兵衛商店取締役就任 平成11年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成30年3月 当社取締役就任(現在)	平成30年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	8
監査役		扇谷 一郎	昭和21年7月28日生	昭和62年4月 扇谷医院院長(現在) 平成12年4月 魚津市医師会副会長 平成14年4月 魚津市医師会会長 平成19年7月 魚津西ロータリークラブ会長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	8
監査役		中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成17年5月 (株)中西電気入社 平成18年7月 同社専務取締役就任 平成21年7月 同社代表取締役副社長就任 平成23年9月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成27年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	—
監査役		後藤 幸夫	昭和24年4月25日生	昭和48年3月 Y K K (株)入社 平成11年6月 同社常務経営企画室長就任 平成13年4月 同社常務経営監査室長就任 平成15年4月 Y K K A P (株)監査役就任 平成15年6月 Y K K (株)常勤監査役就任 平成28年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	8
計						88

- (注) 1. 監査役 扇谷一郎、中西栄二、後藤幸夫は社外監査役である。
2. 取締役社長(代表取締役) 女川憲夫以外は社外取締役である。
3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役の氏名（17名）

千田則行、榊崎繁喜、関口鉄雄、鶴見瑞夫、石崎由則、米屋正弘、大崎利明、大愛高義、麦野英順、四十物直之、宮村久夫、中西修、今家英明、小林茂太、原義人、新夕秀典、石崎由男

ロ. 社外監査役の氏名（3名）

扇谷一郎、中西栄二、後藤幸夫

ハ. 人的関係

該当なし

ニ. 資本的关系

第4 提出会社の状況 5. 役員の状況に当社所有株式を表示している。
なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ. 取引関係

該当なし

ヘ. その他の利害関係

該当なし

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役 4,920千円
監査役 一千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,100	—	2,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委嘱先の監査法人が算定した監査報酬額に対し、当該監査法人の年間監査計画に基づく執務予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討のうえ、協議決定している。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,804	121,025
営業未収入金	7,735	4,794
商品	1,699	1,609
貯蔵品	2,927	2,823
前払費用	1,468	1,426
その他	1,217	1,830
貸倒引当金	△46	△28
流動資産合計	142,807	133,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,267	362,817
減価償却累計額	△314,387	△317,770
建物（純額）	48,880	45,047
構築物	694,301	694,301
減価償却累計額	△585,268	△595,410
構築物（純額）	109,032	98,890
機械及び装置	51,078	50,960
減価償却累計額	△45,029	△43,970
機械及び装置（純額）	6,049	6,990
車両運搬具	52,791	32,696
減価償却累計額	△52,186	△32,452
車両運搬具（純額）	605	244
工具、器具及び備品	69,810	62,789
減価償却累計額	△63,041	△56,810
工具、器具及び備品（純額）	6,769	5,979
コース勘定	539,908	539,908
樹木	13,327	13,327
土地	58,057	58,057
リース資産	121,974	123,843
減価償却累計額	△75,215	△77,494
リース資産（純額）	46,759	46,348
有形固定資産合計	829,389	814,793
無形固定資産		
電話加入権	414	414
ソフトウェア	416	563
リース資産	1,551	886
無形固定資産合計	2,382	1,864
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	30	30
長期前払費用	102	66
長期預金	10,000	—
投資その他の資産合計	10,182	146
固定資産合計	841,955	816,804
資産合計	984,762	950,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	15,632	17,197
未払金	8,288	9,809
未払法人税等	328	328
未払消費税等	13,101	2,240
未払費用	9,151	8,833
預り金	687	274
従業員預り金	3,191	3,406
賞与引当金	1,058	615
災害損失引当金	1,100	—
流動負債合計	62,536	52,700
固定負債		
長期借入金	220,012	210,016
リース債務	35,154	32,843
退職給付引当金	12,379	14,286
株主預託金	593,950	592,800
固定負債合計	861,495	849,946
負債合計	924,031	902,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	198,118	198,118
資本剰余金合計	198,118	198,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△237,387	△250,479
利益剰余金合計	△237,387	△250,479
株主資本合計	60,730	47,638
純資産合計	60,730	47,638
負債純資産合計	984,762	950,285

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収入		
会員収入	65,998	65,208
ゴルフ場収入	216,217	208,115
レストラン等収入	32,479	34,334
営業収入合計	314,695	307,657
営業費用		
ハウス及び一般管理費	※1 208,043	※1 204,200
コース管理費	※2 102,400	※2 110,138
営業費用合計	310,444	314,339
営業利益又は営業損失(△)	4,251	△6,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	6
雑収入	410	1,523
営業外収益合計	435	1,530
営業外費用		
支払利息	2,920	7,699
営業外費用合計	2,920	7,699
経常利益又は経常損失(△)	1,765	△12,850
特別利益		
固定資産売却益	※3 92	※3 87
特別利益合計	92	87
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
災害による損失	260	—
特別損失合計	260	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,598	△12,763
法人税、住民税及び事業税	328	328
法人税等合計	328	328
当期純利益又は当期純損失(△)	1,269	△13,091

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	198,118	198,118	△238,657	△238,657	59,460	59,460
当期変動額							
当期純利益				1,269	1,269	1,269	1,269
当期変動額合計	—	—	—	1,269	1,269	1,269	1,269
当期末残高	100,000	198,118	198,118	△237,387	△237,387	60,730	60,730

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	198,118	198,118	△237,387	△237,387	60,730	60,730
当期変動額							
当期純損失（△）				△13,091	△13,091	△13,091	△13,091
当期変動額合計	—	—	—	△13,091	△13,091	△13,091	△13,091
当期末残高	100,000	198,118	198,118	△250,479	△250,479	47,638	47,638

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,598	△12,763
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△1,100
減価償却費	32,432	33,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,406	1,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△17
受取利息及び受取配当金	△24	△6
支払利息	2,920	7,699
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	△87
有形固定資産除却損	0	0
災害損失	260	—
売上債権の増減額(△は増加)	△319	2,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△739	194
その他の資産の増減額(△は増加)	209	△570
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,911	1,520
その他の負債の増減額(△は減少)	8,594	△10,610
小計	41,437	22,677
受取利息及び配当金の受取額	24	6
利息の支払額	△2,310	△7,699
災害損失の支払額	△260	—
法人税等の支払額	△1,059	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,832	14,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,934	△2,982
有形固定資産の売却による収入	92	87
無形固定資産の取得による支出	△462	△286
定期預金の預入による支出	△12,500	△26,800
定期預金の払戻による収入	10,000	20,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,804	△9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
リース債務の返済による支出	△15,725	△17,107
その他の支出	—	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,721	△28,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,306	△22,779
現金及び現金同等物の期首残高	100,198	104,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 104,504	※1 81,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(損益計算書関係)

※ 1 ハウス及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	72,156千円	給与及び手当	67,917千円
法定福利費	15,588 "	法定福利費	12,348 "
消耗品費	4,221 "	消耗品費	4,238 "
支払手数料	13,090 "	支払手数料	10,395 "
仕入	17,335 "	仕入	18,321 "
減価償却費	7,134 "	減価償却費	8,053 "

※ 2 コース管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	23,094千円	給与及び手当	22,515千円
資材費	15,864 "	資材費	18,325 "
減価償却費	25,261 "	減価償却費	25,480 "

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	92千円		87千円
計	92 "		87 "

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	0千円		一千円
機械及び装置	— "		0 "
車両運搬具	— "		0 "
工具、器具及び備品	0 "		0 "
計	0 "		0 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,132	—	—	13,132
合計	13,132	—	—	13,132
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,132	—	—	13,132
合計	13,132	—	—	13,132
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	127,804千円	121,025千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△23,300 "	△39,300 "
現金及び現金同等物	104,504 "	81,725 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コース管理用機械である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金には、支払期日に支払を実行できなくなるリスク(資金調達に係る流動性リスク)が含まれている。

当該リスクに関しては、一定の手許流動性を維持することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	127,804	127,804	—
(2) 長期預金	10,000	10,000	—
(3) 未払金	(8,288)	(8,288)	—
(4) 長期借入金	(80,008)	(80,008)	(—)
(5) リース債務	(50,786)	(49,139)	(1,646)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	121,025	121,025	—
(2) 長期預金	—	—	—
(3) 未払金	(9,809)	(9,809)	—
(4) 長期借入金	(70,012)	(70,012)	(—)
(5) リース債務	(50,040)	(47,660)	(2,380)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定している。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	150,000	150,000
株主預託金	593,950	592,800

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分により利率が決定されるため、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期借入金」には含めていない。

株主預託金については、市場価額がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	127,804	—	—
長期預金	—	10,000	—
合計	127,804	10,000	—

当事業年度（平成29年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	121,025	—	—
長期預金	—	—	—
合計	121,025	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	180,028
リース債務	15,632	15,427	14,802	4,924	-	-

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	170,032
リース債務	17,197	16,572	6,695	1,770	1,546	6,258

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	8,972千円	12,379千円
退職給付費用	3,571	2,627
退職給付の支払額	165	720
退職給付引当金の期末残高	12,379	14,286

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,379千円	14,286千円
貸借対照表に計上された負債	12,379	14,286
退職給付引当金	12,379千円	14,286千円
貸借対照表に計上された負債	12,379	14,286

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	3,571千円	当事業年度	2,627千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	357千円	207千円
退職給付引当金	4,158 "	4,798 "
災害損失引当金	371 "	— "
減損損失額	167,647 "	163,784 "
繰越欠損金	128,956 "	135,789 "
その他	39 "	46 "
繰延税金資産合計	301,531 "	304,627 "
評価性引当金	△301,531 "	△304,627 "
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	—%
住民税均等割	20.6	—
評価性引当額の増減	△34.6	—
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	麦野英順	—	—	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 635	長期借入金	39,992

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社取締役麦野英順が第三者(株)北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	麦野英順	—	—	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 558	長期借入金	34,988
役員	小林茂太	—	—	当社取締役に いかわ信用金庫 理事長	（被所有） 直接 0.4	役員の兼任	借入返済 利息の支払	4,992 540	長期借入金	35,024

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社取締役麦野英順が第三者(株)北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。
- (2) 当社取締役小林茂太が第三者(にいかわ信用金庫)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額(円)	4,624	1株当たり純資産額(円)	3,627
1株当たり当期純利益金額(円)	96	1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△997
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,269	△13,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,269	△13,091
期中平均株式数(株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	363,267	—	449	362,817	317,770	3,833	45,047
構築物	694,301	—	—	694,301	595,410	10,141	98,890
機械及び装置	51,078	2,095	2,213	50,960	43,970	1,154	6,990
車両運搬具	52,791	—	20,094	32,696	32,452	361	244
工具、器具及び 備品	69,810	887	7,909	62,789	56,810	1,677	5,979
コース勘定	539,908	—	—	539,908	—	—	539,908
樹木	13,327	—	—	13,327	—	—	13,327
土地	58,057	—	—	58,057	—	—	58,057
リース資産	121,974	15,150	13,281	123,843	77,494	15,560	46,348
計	1,964,518	18,132	43,948	1,938,702	1,123,908	32,728	814,793
(無形固定資産)							
電話加入権	414	—	—	414	—	—	414
ソフトウェア	1,035	286	—	1,322	759	140	563
リース資産	3,324	—	—	3,324	2,437	664	886
計	4,774	286	—	5,061	3,197	805	1,864
長期前払費用	400	—	—	400	333	36	66

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

車両運搬具 減少額 乗用カートの除却18,930千円

リース資産 増加額 乗用カートの取得13,908千円

減少額 乗用カートの除却 7,135千円

【社債明細表】
該当事項なし。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,632	17,197	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	220,012	210,016	3.0	平成30年1月4日～ 平成41年10月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,154	32,843	—	平成30年1月10日～ 平成41年2月20日
合計	280,794	270,052	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分に応じて利率が決定される。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996
リース債務	16,572	6,695	1,770	1,546

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46	28	—	46	28
賞与引当金	1,058	615	1,058	—	615
災害損失引当金	1,100	—	1,100	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額である。

【資産除去債務明細表】
該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,494
普通預金	80,231
定期預金	39,300
計	121,025

2) 営業未収入金

区分	金額（千円）
入場者未精算金他	4,794

（営業未収入金滞留状況）

期首残高(A) （千円）	当期発生高(B) （千円）	当期回収高(C) （千円）	期末残高(D) （千円）	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
7,735	71,560	74,502	4,794	1.05ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{74,502}{79,296} = 94.0\%$$

3) 商品及び貯蔵品

項目	金額（千円）
商品（ハウス自販機）	1,609
貯蔵品（飲食材料、浴場用品、コース管理用資材等）	2,823

② 固定負債

1) 株主預託金

項目	金額（千円）
株主預託金	592,800

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	—
株券の種類	1株券、5株券、8株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	取扱場所に同じ
名義書換手数料	株券1枚につき500円
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1. 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2. 株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。